

重点事業調書

| | | | | | |
|--------------------|--|---|--|---|---------------------|
| 担当部局・課名 | | 子ども・福祉部子ども未来課 保健医療部健康推進課、医療推進課、疾病感染症対策課 県民生活部中山間・地域振興課、人権・男女共同参画課 産業労働部労働雇用政策課 | | | |
| 重点事業の名称 | | 少子化対策総合推進事業 | | | |
| 第4次 生き生き プラン | 重点戦略 | I 結婚・子育ての希望がかなう社会の実現 | | | |
| | 戦略の枠 | 1 出会い・結婚応援プログラム | 2 妊娠・出産・子育て支援プログラム | 3 子育てと仕事の両立支援プログラム | |
| | 施策 | 1 重点 社会全体で出会い・結婚を応援する気運の醸成 2 重点 結婚の希望をかなえる環境の整備 3 推進 結婚への関心の後押し 4 推進 結婚生活の応援 | 1 重点 子育てにやさしい社会づくり 2 重点 地域ぐるみの子育て支援 3 重点 切れ目のない母子保健等の強化 4 重点 妊娠・出産に関する正しい知識の普及と相談体制の充実 6 推進 子育ての実感や安心感を得る場の提供 | 1 重点 企業等による子育て支援の取組の促進 2 重点 男性の育児休業取得促進に向けた環境の整備 3 重点 男女がともに協力して子育てをする意識の醸成 5 推進 安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる「しごと」応援 | |
| 第3期 創生 戦略 | 基本目標 | 1 結婚・子育ての希望をかなえる | | | |
| | 対策 | 1 結婚・子育ての希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策） | | | |
| | 課題パッケージ | 1 - ① 結婚の希望をかなえる環境づくり 1 - ② 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり 1 - ③ 子育て支援の充実 1 - ④ 結婚・子育てと仕事の両立支援の充実 | | | |
| 終期設定(年度) | R9 | 予算区分 | 一般 | 事項名 | 子どもを健やかに生み育てる活動推進費等 |
| 現状 課題 必要性 | 【現状】 | | | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・本県の令和5(2023)年の合計特殊出生率は1.32である。(中国5県で最低) ・一方で、平成24(2012)年から令和5(2023)年までの12年間の出生数の減少率は、中四国9県の中で一番低く、直近の令和5年の人口千人当たり出生率でも中四国1位である。 ・一組の夫婦が持つ子どもの数(完結出生児数)は、1972年から2002年までの30年間は2.2人前後で推移し、直近の2021年でも1.9人と、出生数や合計特殊出生率が大幅に低下したとと比較すると、それほど減っていない。一方、結婚の状況を見ると、本県の50歳時未婚率(生涯未婚率)は、2020年時点で、男性26.01%、女性16.6%と、1970年と比較すると男性は約18倍、女性は7.4倍と、未婚化が大きく進み、また同時に晩婚化も進んでいる。 ・令和6(2024)年度県民満足度調査において、「若い世代の出会い、結婚、妊娠、出産の希望がかなう環境になっている」の項目は、20ある調査項目の中で、満足度が最下位である一方、重要度は第6位である。 ・県内の男性育児取得率が13.4%(令和2(2020)年度)から50.1%(令和5(2023)年度)と増加傾向にある中、国が令和5(2023)年度に策定した「こども未来戦略」においては、令和12(2030)年に85%とする目標が掲げられている。 ・10年間の世代別の転入・転出状況を見ると、就職期に相当する20代前半の人口減が突出している。 | | | | |
| 現状 課題 必要性 | 【課題】 | | | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率が上がらない要因として、「未婚女性の増加」があげられる。令和5(2023)年度県民意識調査では、結婚したくてもできない理由として、「相手に出会いそうにない」という理由が最も多くなっている。このほかの要因として、「女性が産む子どもの数の減少」があげられ、背景には身体的(不妊・年齢)、心理的(家族が非協力、不安)、経済的、環境的(子育て環境が整っていない等)な課題がある。 ・子育てと仕事を両立しやすい職場環境づくりには、企業と連携した取組が不可欠であり、令和5(2023)年度に実施した県内企業の子育て支援に関する調査では、9割を超える事業所が「子育て支援に取り組むべき」と回答しているが、実際に積極的に取り組んでいる事業所は多くない。 ・令和5(2023)年度県民意識調査では、男女とも7割以上が「仕事も家庭も両立したい」と回答しているものの、実際には、男性の3割が「仕事を優先」、女性の3割が「家庭生活を優先」しているとの回答である。 | | | | |

【必要性】

- ・他県や市町村、民間など様々な主体との連携により、中・長期的な視点で、結婚から、妊娠・出産、子育てまで、ライフステージに応じた支援に取り組む必要がある。
- ・結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、出生率を向上させるため、「男女ともに安心して子育てと仕事を両立できる職場環境づくり」、「出産・子育ての前段階となる結婚への支援」、「結婚・子育てに対する社会全体の空気感の醸成」に、特に注力して進めているが、少子化対策において、非嫡出子割合が少ない社会背景の下では、まずは結婚支援が重要である。
- ・婚姻数を増やすためにも、若い世代の地元定着を促進する必要がある。
- ・県内企業の子育て支援に関する調査では、行政に対して「他の企業の取組事例の紹介」「取組企業の積極的PRによるイメージアップ」「企業活動へのインセンティブの付与」を求める声が一定数みられる。また、子育て支援の取組状況には、経営者の意識や社風が大きく影響していることから、取組状況に応じた支援や経営者等の意識改革が必要である。

I 「結婚支援」の一層の強化（結婚・子育てを希望する人を全力で応援）

【結婚への“一歩”を後押しする】

- 1 **新規官民連携結婚応援イニシアチブ事業** 《29,979千円》 終期：R8
恋活や婚活に関する事業を実施している民間事業者や情報通信事業者等と連携を図り、それぞれの強みを生かした取組を展開するとともに、若年世代をターゲットにした情報発信や、恋活・婚活イベントの実施等により、結婚気運の醸成を促進する。
- 2 **新規結婚新生活支援パワーアップ事業** 《15,000千円》
結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用の補助を行う市町村に対して、経費の一部を支援する。
・国交付金対象外となる独自の結婚新生活支援を行う市町村の負担軽減
補助率：1/2、補助上限：5～10万円/世帯

【女性の流出を防止する】

- 3 **拡充女性活躍推進事業（再掲）**（県民生活部）
男女がともに安心して子育てしながら働ける職場づくりや女性の職場等での活躍を推進するため、女性管理職との交流会や学生のキャリアデザイン講座の開催等に取り組む。
- 4 **新規関西に進学した女子学生Uターン促進事業（岡山移住・定住促進パワーアップ事業）**
（再掲） 終期：R8（県民生活部）
Uターンの促進に係る課題等を協働して解決することを目的とした交流・研究の場を企画し、将来のライフデザインを描ききっかけづくりや、卒業後のUターンを促進し、社会減・自然減対策を一体的に加速させる。

【価値観・慣習を変える】

- 5 **新規従業員の子育て支援応援事業** 《14,856千円》
子育てと仕事の両立支援に取り組む企業をバックアップするため、従業員の子育て支援の取組を行う企業に対し、助成金を交付する。（先着100社） 補助率：1/2、補助上限：10万円/企業
- 6 **拡充“男性育休が当たり前な社会へ”男性育休休業取得等促進事業**
《119,809千円》 終期：R8（県民生活部）
企業に対し、男性の育休取得期間に応じた奨励金を支給するとともに、男女ともに育休を取得しやすき組織風土となるよう経営層や管理職等の意識改革のためのセミナーを実施する。また、子育てと仕事の両立支援や女性活躍推進に、特に積極的に取り組む企業への奨励金加算を行う。
- 7 **拡充結婚・子育てライフデザイン講座事業** 《3,910千円》
子育て中の方とのワークショップ等を取り入れたライフデザイン講座を開催するとともに、学生や若手社会人が、自らの希望する人生設計について考えるきっかけとなるリーフレットを作成する。
- 8 **拡充「子育て家庭留学プログラム」事業** 《6,900千円》 終期：R8
将来の結婚や子育て、仕事との両立に関心や不安のある若い世代を対象に、子育て体験や先輩パパ・ママとの交流を通して、将来設計を支援する。
・子育て家庭留学 ・先輩パパ・ママ交流会 等

【気運を醸成する】

- 9 **新規県庁内保育施設 設置計画策定事業（再掲）** 終期：R7
企業等の子育て支援の取組促進を図るため、県庁が率先して子育てと仕事を両立できる環境整備に取り組み、県庁内保育施設の設置計画に係る具体的検討を行う。

10 **拡充**結婚、出産、子育て応援キャンペーン事業《10,926千円》 終期：R8

結婚、出産、子育てを後押しするため、「こどもまんなかマナーアップ県民運動」を実施し、社会全体で子育てを応援する気運を醸成する。

II 企業とのタイアップ

11 働きやすい・安心して子育てできる職場づくり応援事業

(1) 経営者等の意識醸成推進事業《9,099千円》 終期：R8

経営者等が子育て支援に、より前向きに取り組む意識を醸成するため、エリアセミナーを実施（産業労働部と共同）する。

(2) 企業版子育て支援情報展開事業《6,100千円》 終期：R8

子育て支援の取組が進んでいない企業を後押しするため、ポータルサイトや優良事例集（産業労働部と共同作成）により、国や自治体の支援制度の情報提供や、優良事例の横展開を図る。

(3) 子育て応援宣言企業等取組推進事業《16,150千円》 終期：R8

子育て支援に取り組んでいる企業のさらなる取組推進のため、「おかやま子育てしやすい職場アワード」を引き続き実施するとともに、アドバンス企業のメリットの拡充や情報発信の強化を図る。

12 若者と企業リーダーとの交流事業（再掲） 終期：R8（産業労働部）

大学生や県内企業の若手社員等の若者と企業の経営者等が、働き方改革等の関心事項をテーマに意見交換等を行うとともに、その概要を県内企業等に周知する。

III 結婚の“壁”対策

13 **拡充**おかやま出会い・結婚サポートセンター事業《120,752千円》 終期：R8

おかやま出会い・結婚サポートセンターを拠点に、結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」を運営する。縁むすびネットの利便性向上のためのシステム改修を行うとともに、登録無料キャンペーンを展開する。

14 おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業《16,884千円》

(1) 企業等との連携事業《3,300千円》 終期：R7

企業や他県との連携や、地域資源を活用したイベント等により、出会いの機会を提供するとともに、結婚に向けた気運の醸成を図る。

(2) 戦略的広報活動事業《13,584千円》 終期：R8

「おかやま縁むすびネット」のPR動画作成のほか、インターネットや新聞を活用した広告等、多様な媒体を活用して、縁むすびネットの会員加入促進及び結婚気運の醸成に向けた効果的な周知・広報を行う。

15 結婚応援パスポート事業《7,398千円》 終期：R8

新婚夫婦や結婚を希望するカップルが、協賛店舗に提示することで特典を受けられる「おかやま結婚応援パスポート」をアプリで運用するとともに、利用促進イベントを実施する。

IV 空気感の醸成

16 **拡充**同窓会等開催支援事業《10,000千円》 終期：R8

同窓会開催経費の補助や、出会いイベントの実施または開催経費の補助を行う市町村に対して、経費の一部を支援する。あわせて、都市圏において、岡山にゆかりがある若い世代の交流会を実施する。

・市町村への支援 同窓会開催支援：補助率 1/2 出会いイベント開催・開催支援：補助率 1/4～1/2

V ライフステージに応じた切れ目のない支援

【ライフデザイン構築支援】

17 赤ちゃんふれあい感動！体験等事業《380千円》 終期：R7（保健医療部）

中学生等が、赤ちゃんや母親等と直接ふれあう体験を通じ、男女ともに子どもを生き育てていく喜び、重みについて理解を促す機会を提供する。

18 未来のパパ&ママを育てる出前講座等推進事業《2,112千円》 終期：R7（保健医療部）

講師を派遣し、中・高校生向けに妊孕性に関する出前講座を開催する。また出前講座講師養成のための研修や講師のフォローアップ研修を行う。

【妊娠・出産支援】

19 風しん抗体検査助成事業《7,845千円》(保健医療部)

主として先天性風しん症候群の予防のため、予防接種が必要である者を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関で実施し、検査費用を助成するとともに、事業周知や風しんに関する正しい知識の普及啓発を行う。
(岡山市、倉敷市は事業を別途実施)

20 おかやまママ安心サポート事業(再掲)(保健医療部)

医療、母子保健、福祉等の関係者が協働し、保健医療の諸課題の改善に取り組み、妊娠・出産、子育てを「オールおかやま」で支える仕組みを整備することにより、安心して産み育てられる魅力ある地域づくりを進める。

- ・ **新規**不妊治療費助成事業
- ・ 小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業
- ・ おかやま妊娠・出産サポートセンター事業
- ・ **新規**遠方の産科医療機関等で受診する妊婦健診時にかかる交通費支援事業 **終期: R7**
- ・ **新規**妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業 **終期: R8**
- ・ 産後ケア事業の体制強化事業 **終期: R8**
- ・ 新生児聴覚検査機器購入補助事業 **終期: R8**
- ・ **拡充**新生児マスキリーニング検査(拡大分)補助事業
- ・ 小児救急電話相談(#8000)及び家庭の看護力強化事業 **終期: R8**
- ・ おかやまママ安心サポート協議会運営事業 **終期: R8**
- ・ 少子化社会に対応する妊娠・出産・子育て地域モデル構築事業 **終期: R8**

【子育て支援】

21 ももっこカード利用促進事業《4,391千円》 **終期: R7**

子育て応援パスポート「ももっこカード」をアプリで運用し、利用者ニーズ等を踏まえた拡張を行う。

22 おかやま子育て応援宣言企業活性化事業《3,985千円》 **終期: R7**

おかやま子育て応援宣言企業制度の更なる活性化に向け、登録企業の訪問指導等により取組向上を図る。

23 パパ・グランパ・グランマケアアップ事業《2,826千円》 **終期: R7**

新たにパパになる方等を対象に、男性育休の取得促進等を図る講座を実施する。また、子育て応援BOOK(パパ編、グランパ・グランマ編)を作成・配布する。

24 地域の子育て応援事業《3,956千円》 **終期: R7**

ももっこステーションや子育てカレッジを中心に、子育てイベントを開催し、子育て家庭の交流、子育て支援団体の連携を図り、子育てを楽しむ環境をつくる。

VI 市町村との連携

25 少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業《38,549千円》 **終期: R8**

各地域の実情に応じたオーダーメイド型での効果的な少子化対策を推進するため、国の少子化対策地域評価ツールを活用して、市町村の現状分析から課題の把握、対策の検討、事業実施まで、2年間にわたり人的、財政的に伴走支援を行う。(3クールで実施)

26 **新規**少子化分析市町村支援事業《486千円》 **終期: R7**

令和6(2024)年度に作成した市町村支援のための3つのツールの効果的な活用を促し、少子化対策事業の立案に繋げるための説明会を開催する。

VII 子どもの“声”の反映

27 子どもが主役プロジェクト《550千円》 **終期: R8**

子どもの意見を、子どもに関する事業実施に活かすため、子どもを対象としたアンケートを実施する。

| | | | | | | | |
|--------------|---|--------------------------------|------------------------|-----------|---------------|--------------|-------|
| 事業の意図 効果等 | <p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間事業者や市町村等と連携した結婚支援や、企業による従業員の子育て支援への助成金交付等、焦点を絞った取組を追加し、結婚や子育てを希望する人への応援を強化する。 企業経営者の意識改革や、企業の取組の後押し、積極的に取り組む企業へのメリット供与等により、男女ともに安心して子育てをしながら仕事ができる職場環境づくりを進める。 結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」の機能強化や利用促進、結婚の気運醸成、多彩な催しによる出会いの場の提供、新婚生活・カップルの応援により、出会い・結婚への関心を後押しするとともに、結婚の希望をかなえるための支援を強化し、さらなる成婚数増加を図る。 若い世代の気持ちに届く情報・機会の提供や、結婚・子育てを応援するキャンペーンの実施により、若い世代の結婚・子育てへの関心や実感につなげるとともに、社会全体で結婚や子育てを応援する気運の醸成を図る。 少子化対策に意欲的に取り組む市町村への支援や、令和6(2024)年度に整備した地域の現状把握や分析を行うツールを活用して、市町村による地域の実情に応じた少子化対策の立案・実施を効果的に支援していく。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一人でも多くの人の結婚や子どもを持つことに対する希望がかない、子どもを健やかに生み育てられるための環境を整え、合計特殊出生率の向上及び出生数の増加につなげる。 | | | | | | |
| | 事業目標 | 事業 | 生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等 | | | 現状値 | 目標値 |
| 10、24、25、26 | | 生き活き合計特殊出生率 | | | 1.32(R5) | 1.37(R10) | 0.05 |
| 10、24、25、26 | | 生き活き出生数 | | | 11,575人(R5) | 12,238人(R10) | 663人 |
| 13、14 | | 生き活きおかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数 | | | 521組(R5) | 1,000組(R10) | 479組 |
| 1、2、14、15 | | 生き活き婚姻率 | | | 3.7(R5) | 3.9(R10) | 0.2 |
| 18 | | 生き活き妊娠と年齢の関係について正しく知っている県民の割合 | | | 55.6%(R5) | 70.0%(R10) | 14.4% |
| 21 | | ももっこカードの新規協賛店数 | | | 年96店(R3~R5平均) | 年100店(R10) | 4店 |
| 6、11、22 | | 生き活きおかやま子育て応援宣言企業「アドバンス企業」認定数 | | | 151社(R5) | 440社(R10) | 289社 |
| 6、23 | 生き活き14日以上の男性の育児休業取得率 | | | 39.2%(R6) | 50.4%(R10) | 11.2% | |
| 事業費の見積もり | 区分 | R6 予算額 | R7 予算額 | R8 見込額 | R9 見込額 | R10 以降見込額 | |
| | 事業費(単位:千円) | 400,406 | 452,843 | 400,385 | 40,362 | | |
| | 財源内訳 | 国庫 | 114,403 | 143,550 | 94,507 | 8,489 | |
| | | 起債 | | | | | |
| | | その他特定財源 | | | | | |
| 一般財源 | 286,003 | 309,293 | 305,878 | 31,873 | | | |

少子化対策総合推進事業

これまで 中長期に取り組む施策

ライフステージに応じた 切れ目のない支援

(ライフデザイン ～ 出会い・結婚
～ 妊娠・出産 ～ 子育て)



R6(2024) 3つの視点に特に注力

- ・企業とのタイアップ
- ・結婚の“壁”対策
- ・空気感の醸成



継続・踏襲しつつ

R7(2025) さらに焦点を絞り重点的に展開

「結婚支援」の一層の強化!

結婚に対する個々人の考えや自由な選択が尊重されることを前提に

結婚・子育てを**希望**する人を**全力**で**応援**!!

そのための**女性・若者が住み続けたい**なる環境づくり!

「働きがい」「暮らしやすさ」

◆女性の流出を防止する ～定住・還流の促進～

新 女子学生のUターン促進

新 女性・若者に向けた情報発信

〔 県内の企業情報や岡山の強みを
県内外の女性・若者に向け発信 〕

拡 女性の活躍推進



◆価値観・慣習を変える

～アンコンシャス・バイアスの解消～

★企業の意識・風土の変革促進

新 従業員の子育て支援応援

拡 男性育休取得促進

★当事者の意識改革、ロールモデル体感

拡 ライフデザイン講座

拡 子育て家庭留学



◆結婚への“一歩”を 後押しする

★「はじめの一歩」の後押し

新 民間事業者とのタイアップ
(官民連携結婚応援イニシアチブ事業)

拡 縁むすびネット登録無料キャンペーン

★「決め手の一歩」の後押し

新 住まいの支援
(結婚新生活支援パワーアップ事業)



◆気運を醸成する

～前向きな空気感と“当たり前”の景色～

★県自らの取組

新 県庁内保育所の設置

★社会全体の取組

拡 こどもまんなかマナーアップ県民運動

拡 同窓会等開催支援

・結婚応援パスポートの普及促進



出生数増のカギは… “女性・若者が輝く岡山”